

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	土木管理費	20 総 務 課	9137 土木事務人件費
	目	1	土木総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		252,790	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	134,210	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	3,539	03 職員手当等	77,555	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	41,025	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	249,251	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	252,790

事業概要	建設部（下水道課を除く）の業務に携わる職員の人件費□
事業目的	建設部（下水道課を除く）で、道路・橋りょう等の整備、夕日ヶ丘団地の市街化促進、空家対策、市営住宅の管理等を行っている。
現状、背景	管理課・都市整備課・建築営繕課職員の人件費□
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	土木管理費	70 自治防災課	8388 交通安全対策事業
	目	2	交通安全対策費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,531	01 報酬	924	11 需用費	436	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,531	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	171	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,531

事業概要	小学校、幼稚園、保育所を対象とした交通安全巡回公演や高齢者を対象とした交通安全教室等を実施し、交通安全教育を推進する。
事業目的	交通安全教育や啓発活動により交通事故防止を図る。□
現状、背景	境港警察署、交通安全協会等と協力して、春・夏・秋・年末の交通安全運動を境港市交通対策協議会で計画し、実施している。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	土木管理費	70 自治防災課	9150 鳥取県高速道路交通安全協議会会費
	目	2	交通安全対策費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		15	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	15	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	15	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	15

事業概要	高速道路における事故防止運動の推進団体として、安全教育の充実強化と安全活動の各種取り組みを行っている鳥取県高速道路交通安全協議会の会費。
事業目的	高速道路における交通安全意識の高揚を図り、交通事故防止と円滑な交通の実現に寄与する。
現状、背景	米子道において交通安全広報活動や大型車両広報検問等を実施している。□
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	土木管理費	70 自治防災課	9707 高齢者等運転免許自主返納支援事業
	目	2	交通安全対策費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,082	01 報酬	0	11 需用費	26	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,082	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	1,056	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,082

事業概要	運転免許を自主返納した高齢者等に対し、代替交通手段としてはまる一ふバスの回数乗車券を交付することにより、自主返納を促進し交通事故の減少を図る。
事業目的	運転免許の自主返納しやすい環境を整備し、高齢者等の交通事故を減少を図る。
現状、背景	高齢者の交通事故の割合が高くなっている。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	土木管理費	70 自治防災課	10023 チャイルドシート購入費補助金
	目	2	交通安全対策費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		678	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	339	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	339	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	678	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	678

事業概要	チャイルドシートを購入する市民に、購入費の一部（補助率 1/2，限度額 5,000 円）を補助することにより、チャイルドシートの着用を推進し、乳幼児の死傷事故の防止を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減することで、少子化対策及び子育て支援に寄与する。
事業目的	チャイルドシートの着用を促進し、乳幼児の死傷事故の防止を図る。また、少子化対策として子育て支援も併せて目的とする。
現状、背景	鳥取県内のチャイルドシートの着用率は大変低い状況であり、交通安全県民運動においても、運動の重点として取り組んでいる。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	港 湾 費	10 通商観光課	8405 さかいポートサウナ運営事業
	目	1	港湾管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		33,425	01 報酬	0	11 需用費	19,448	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	1,538	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	1,537	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	1,146	14 使用料及び賃借料	2,821	24 投資及び出資金	0
	その他	14,804	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	18,621	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	6,935	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	33,425

事業概要	「さかいポートサウナ」の管理及び運営
事業目的	福利厚生施設（浴場・サウナ）の管理運営を行い、市民及び船員の保養、健康の増進を図る。
現状、背景	本市の基幹産業・水産業を支える船員の福利厚生施設として平成 9 年度に開館。現在、利用者は年間 3 万人前後で推移している。平成 18 年度からは女性客等への入浴料優待や薬湯の実施、また観光施設や各種イベント等との連携を行い、利用者の拡大を図っている。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	港 湾 費	10 通商観光課	9669 さかいポートサウナ設備改修事業
	目	1	港湾管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		774	01 報酬	0	11 需用費	774	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	774	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	774

事業概要	さかいポートサウナ設備の消耗品等の年次的な取替修繕
事業目的	平成 22 年度に策定した修繕計画に基づいて年次的に修繕を行うことにより、サウナ設備の安定稼働に資する。
現状、背景	平成 9 年のオープンから相当の年月が経過し、各設備の経年劣化が進んでいる。□設備の延命と安定稼働の維持のため、計画的な改修・修繕を必要としている。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	土木管理費	10 管 理 課	8384 土木一般管理費
	目	1	土木総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		224	01 報酬	0	11 需用費	89	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	35	24 投資及び出資金	0
	その他	151	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	73	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	45	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	27	19 負担金補助及び交付金	28	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	224

事業概要	建設工事の入札及び契約の適正な執行を図るための図書追録代、研修費等。□
事業目的	建設工事等の契約制度・事務や技術研修に要する経費。□
現状、背景	
その他	



会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	土木管理費	10 管 理 課	8389 交通安全施設整備事業
	目	2	交通安全対策費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		7,844	01 報酬	0	11 需用費	167	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	72	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	7,677	25 積立金	0
	一般財源	7,772	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	7,844

事業概要	夜間の自転車、歩行者が通行する際の安全確保、地域の防犯の観点から街路灯の設置や、安全な車両通行の視界を確保し歩行者との事故を抑制するためのカーブミラーの設置等を行う。□
事業目的	交通安全施設を整備することにより、快適な交通環境や安心安全な生活環境の確保を図る。□
現状、背景	近年、市民の安全意識の向上により、カーブミラーや街路灯の設置要望が増加傾向にあり、必要性等考慮して対応する。□平成 26 年度に街路灯約 2,700 基のＬＥＤ化を行い、街路灯の新設は減っていくと思われる。今後は、カーブミラーの修繕、区画線のぬり直し、防護柵の修繕を年次的に取り組む。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	土木管理費	10 管 理 課	9766 交通安全施設管理費
	目	2	交通安全対策費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		11,231	01 報酬	0	11 需用費	11,231	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	11,231	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	11,231

事業概要	市が設置した街路灯の修繕など維持管理を行う。
事業目的	交通安全施設を適正に管理し、安心安全な生活環境の確保を図る。
現状、背景	電気料は、設置数が増加する一方であったが、平成 26 年度に設置してある街路灯約 2,700 基をＬＥＤ化にする事で、維持費の削減に努めた。□ 電気代 約 1,500 万⇒約 960 万 修繕料 約 380 万⇒約 124 万 現在の設置数⇒3617 基
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	土木管理費	10 管 理 課	10804 夕日ヶ丘防犯灯設置事業
	目	2	交通安全対策費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,690	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	2,690	25 積立金	0
	一般財源	2,690	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,690

事業概要	夕日ヶ丘の幹線道路は照明が少ないため防犯灯の設置を行う。
事業目的	照明を設置することにより、安全性の向上を図る。
現状、背景	夕日ヶ丘開設当初のコンセプトとして、幹線道路の明りは住宅からの明りにより確保するとしていたが、十分ではなく、平成 26 年度自治連合会より幹線道路に照明灯設置の要望があった。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	道路橋りょう費	10 管 理 課	8391 道路一般管理費
	目	1	道路橋りょう総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,160	01 報酬	0	11 需用費	36	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	487	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	7	24 投資及び出資金	0
	その他	1	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,159	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	630	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,160

事業概要	道路管理の瑕疵により生じた事故の賠償責任保険料及び説明図書購入費。 □
事業目的	道路の管理に要する費用。□
現状、背景	道路管理の瑕疵により生じた事故の賠償責任保険料及び説明図書購入費を計上している。 □
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	道路橋りょう費	10 管 理 課	8392 道路台帳整備事業
	目	1	道路橋りょう総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,854	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	1,854	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,854	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,854

事業概要	市道の認定・廃止等年度内に変更のあった道路の区域、延長、面積及び認定年月日などの事項について、台帳と図面を整備し、適正な道路管理を行う。□
事業目的	円滑な道路の維持管理を行うため、道路管理上必要な事項を図面と調書で管理する。□
現状、背景	道路法によって作成が義務づけられている。□道路台帳は昭和５７年に作成されてから現在まで紙ベースで台帳を作成していたが、今後は台帳図をデータ化することにより、現況と台帳の整合性が行えるようにする。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	道路橋りょう費	10 管 理 課	9141 国道9号整備・山陰自動車道建設促進負担金
	目	1	道路橋りょう総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		28	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	28	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	28	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	28

事業概要	一般国道 9 号の整備促進と山陰道の早期建設に向けて、関係方面に要望活動等を行うために、国道 9 号整備・山陰自動車道建設促進鳥取県期成会に加入する。□
事業目的	一般国道 9 号の整備促進及び山陰自動車道の早期建設を図り、産業の振興、住民の福祉を増進することを目的とする。□
現状、背景	昭和 4 6 年鳥取県内の一般国道 9 号関係市町村で設立され、市町村合併を経て現在 1 0 市町村で構成されている。□
その他	負担割合□米子市・鳥取市：3 5 %      7 市町：6 0 %      1 村：5 %

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	道路橋りょう費	10 管 理 課	9142 道路整備促進期成同盟会鳥取県協議会負担金
	目	1	道路橋りょう総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		17	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	17	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	17	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	17

事業概要	道路整備の調査研究や必要性の啓発宣伝並びに関係機関に対する請願・陳情など活動するために、道路整備促進期成同盟会鳥取県協議会に加入する。□
事業目的	鳥取県内の道路整備を強力に促進するための道路財源の確保、道路予算の拡大等について積極的な活動を図る。□
現状、背景	昭和56年設立。県内全市町村19団体が加入。□
その他	均等割：10,000円□事業費割：各市町村の道路事業費に応じて

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	道路橋りょう費	10 管 理 課	9874 斐伊川水系治水期成同盟会分担金
	目	1	道路橋りょう総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		84	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	84	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	84	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	84

事業概要	斐伊川神戸川治水事業の促進に向けて、関係方面に要望活動等を行うために斐伊川水系治水期成同盟会に加入する。
事業目的	本同盟会に加入し、関係市町が一体となって大橋川改修工事や中海護岸整備の早期完了を求めて、予算確保のための活動を今後一層力強く要望していくことを目的とする。
現状、背景	本期成同盟会は昭和 61 年に設立され、現在の役員は、斐伊川・神戸川流域の島根・鳥取両県の 8 市町の自治体、議会で構成されている。境港市は、平成 24 年から正会員として加入。
その他	分担金総額は、均等割：25％ 人口割：25％ 延長割：25％ 事業費割：25％で構成される。



会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	道路橋りょう費	10 管 理 課	9966 内水排除ポンプ施設管理費
	目	1	道路橋りょう総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		205	01 報酬	0	11 需用費	205	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	205	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	205

事業概要	外江町北西部に設置した２台の内水排除ポンプの維持管理を行う。
事業目的	高潮等による浸水被害を防ぐために設置した内水排除ポンプの維持管理を行い、良好な状態を保つことを目的とする。
現状、背景	外江町北西部は、家屋が連担する住宅密集地であるが、護岸背後の地盤が低いために、高潮時には浸水被害をたびたび受けてきたところであります。以前は、移動式のポンプにより内水を排除してきましたが、これらの方法では人員確保や初動体制の遅れなど問題点があったため、高潮時に迅速かつ実効性のある対応を行うため、内水排除ポンプを整備したところである。
その他	外江町の護岸が、平成２８年４月に境港管理組合から国土交通省に移管されたことに伴い、境港管理組合が管理していた外江中央都市下水路に設置されている内水排除ポンプが、境港市に移管された。

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	道路橋りょう費	10 管 理 課	10431 中国横断自動車道岡山米子線4車線化促進期成同盟会負担金
	目	1	道路橋りょう総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		158	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	158	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	158	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	158

事業概要	中国横断自動車道岡山米子線4車線化に向けて、関係方面に要望活動等を行うために、中国横断自動車道岡山米子線4車線化促進期成同盟会に加入する。
事業目的	米子自動車道は産業・観光の進行など地域経済の活性化に重用な役割を担っており、更に大規模災害時の避難・救助・物資の運搬など防災・減災に資する国土強靱化の中核をなすインフラ基盤である。4車線化の早期実現、事業の推進、鳥取県西部地区の発展に寄与することを目的とする。
現状、背景	平成26年設立。県西部地区の9市町村の自治体、議会、経済団体及び業界団体で構成されている。
その他	均等割り：27,000円（20％）□人口割り：人口総数の割合に応じて（80％）

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	道路橋りょう費	10 管 理 課	10724 中国国道協会負担金
	目	1	道路橋りょう総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		60	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	60	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	60	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	60

事業概要	中国地方が、将来にわたって豊かで活力ある地域として発展していくためには、経済の活性化はもとより、生活環境を支える基本的なインフラである幹線道路及び生活に密着した道路の整備を推進することが必要であり、これらの道路整備が計画的かつ着実に進められるよう、国及び関係機関に要望活動等を行うため、中国国道協会に加入する。
事業目的	中国地方の一般国道の整備促進、適正な維持管理への支援及び道路愛護心の涵養を図ることを目的とする。
現状、背景	中国国道協会は、平成 2 年に設立され、現在の会員は、中国地方 5 県の 98 市町村で構成されている。境港市は、平成 15 年度から協会を脱退し非会員となっているが、平成 29 年度より再加入し、米子―境港間の高規格幹線道路や米子道の 4 車線化等の道路整備が進められるよう要望していく必要がある。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	道路橋りょう費	10 管 理 課	10754 鳥取県道路利用者会議負担金
	目	1	道路橋りょう総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		13	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	13	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	13	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	13

事業概要	全国道路利用者会議の下部組織として鳥取県道路利用者会議を設立し、道路整備の促進・啓発宣伝・調査及び研究に関する事業を実施するために全国道路利用者会議に加入する。
事業目的	道路整備を積極的に促進することにより国土の発展と豊かな国民生活の形成を図る。
現状、背景	昭和 24 年、各種地方公共団体や道路に関する団体で、道路整備及び道路利用者の安全と利便向上を促進するために設立された。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	道路橋りょう費	10 管 理 課	8394 道路維持費
	目	2	道路維持費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		27,597	01 報酬	0	11 需用費	6,654	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	73	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	2,900	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	269	14 使用料及び賃借料	811	24 投資及び出資金	0
	その他	6,781	05 災害補償費	0	15 工事請負費	15,000	25 積立金	0
	一般財源	20,816	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	1,883	17 公有財産購入費	0	27 公課費	7
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	27,597

事業概要	<p>           日常の道路パトロールにより、道路側溝や舗装等の危険箇所の緊急修繕や清掃・除草により道路の維持管理を行う。□         </p>
事業目的	<p>           市道、法定外公共物や水路の状態をパトロールしながら、危険箇所の修繕等を行い、安全で円滑な交通の確保を図る。□         </p>
現状、背景	<p>           道路の老朽化による側溝や床板の破損、舗装の陥没など応急的な修繕を行っているが、箇所数は年々増加傾向にある。毎年 11 月～12 月に渡・外江地区県道沿いのケヤキ並木の落ち葉清掃活動を地域住民ボランティアと協働作業を行っている。□         </p>
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	道路橋りょう費	10 管 理 課	8395 街路樹維持管理費
	目	2	道路維持費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		11,400	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	11,400	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	11,400	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	11,400

事業概要	市道の街路樹の整姿及び整枝や薬剤散布等による病虫害駆除などの維持管理を行う。□
事業目的	街路樹の適正な維持管理を行い、潤いのある道路景観の確保を図る。□
現状、背景	剪定作業を適正な時期に実施する。沿線住民に対し落葉の理解を求める。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	道路橋りょう費	10 管 理 課	8396 中浜駅駐輪場管理事業
	目	2	道路維持費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		285	01 報酬	0	11 需用費	84	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	5	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	179	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	17	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	285	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	285

事業概要	中浜駅駐輪場施設の除草やトイレの維持管理を行う。□
事業目的	中浜駅の駐輪場やトイレ・敷地内の維持管理を行い、快適な施設利用と美観の確保を図る。□
現状、背景	平成5年、自転車の放置による交通支障の解消と、中浜駅利用者の利便性の向上を図るため駐輪場とトイレを整備した。□
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	道路橋りょう費	10 管 理 課	9465 市道維持修繕事業(自治会要望分)
	目	2	道路維持費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		5,000	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	5,000	25 積立金	0
	一般財源	5,000	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	5,000

事業概要	毎年、自治会要望として提出される道路施設補修案件のうち、日常的維持修繕の規模を超えるもので、優先性を考慮し計画的に整備を実施する。
事業目的	限られた財源で、社会基盤機能を持続的に維持していくためには、優先性と費用対効果を考慮した計画的対応が求められる。そこで、本事業では、市道の維持修繕分野において、日常的な簡易的修繕業務と、ある程度の工事規模に及ぶ施設全体的な改築更新業務を区別し、財源制約のもと計画的に行うことを目的とする。
現状、背景	市民にとって最も身近で重要とされる生活社会基盤施設である市道も年々老朽化の波が押し寄せている。このような物件に対し、現状は日常的維持修繕業務費用の枠の中で、優先性や緊急性を考慮し、混在する形で実施している。
その他	



会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	道路橋りょう費	10 管 理 課	9760 除雪事業
	目	2	道路維持費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		4,496	01 報酬	0	11 需用費	332	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	237	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	2,000	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	1,927	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	4,496	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	4,496

事業概要	市道の除雪に使用する機械を所有していないため、積雪時期に除雪可能な機械を借り上げ、当該機械の運転を委託するものである。
事業目的	積雪時期に除雪可能な機械を常備することにより、大雪による交通への支障を早期に解消することを目的とする。
現状、背景	平成 22 年の記録的な大雪の翌年度より市内の建設業者と除雪契約を締結している。また、平成 30 年 2 月の大雪による除雪対応の改善を行う(除雪担当路線の見直し、除雪機械の増強)。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	道路橋りょう費	10 管 理 課	10433 防災・安全交付金事業
	目	2	道路維持費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		71,838	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	32,569	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	2,000
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	4,200	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	65,638	25 積立金	0
	一般財源	39,269	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	71,838

事業概要	地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や、事前防災・減災対策の取組み、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組みを集中的に行うために創設した事業である。
事業目的	社会インフラの安全性の確保が求められている中で、道路管理者として道路の適切な点検を実施し、点検結果を踏まえた修繕を行うことが責務である。
現状、背景	今後、橋梁等の道路構造物が急速に老朽化していくことを踏まえ、各道路管理者の責任による点検→診断→措置→記録というメンテナンスサイクルを確立するために具体的な点検頻度や方法等が法令で定められた。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	道路橋りょう費	10 管 理 課	10435 市道路面清掃事業
	目	2	道路維持費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		10,634	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	10,634	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	10,634	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	10,634

事業概要	路面清掃車による市道の路面清掃と道路除草
事業目的	路面清掃と道路除草は、通行車両に対する安全性確保や沿道環境の保全が目的であり、路面清掃は平成 21 年度から清掃作業を休止している。道路の水溜りや砂溜りが頻繁に発生している状況になっていることから、改善を図るため路面清掃事業を行う。
現状、背景	平成 21 年度まで市所有の路面清掃車により清掃を行っていたが、経年劣化による故障により休止している。清掃車を所有する事は保守管理費用の面からも現実的でなく、業者委託として行うものとする。□除草は、平成 26 年度以前は、境港市シルバー人材センターに業務を請け負っていただいていたが、平成 27 年度から人材不足により、業務量が減少し業務委託とシルバーの併用で実施している。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	道路橋りょう費	10 管 理 課	10604 美保湾展望駐車場管理事業
	目	2	道路維持費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		641	01 報酬	0	11 需用費	271	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	23	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	249	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	98	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	641	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	641

事業概要	美保湾展望駐車場の光熱水費及び植栽管理等の維持管理費。
事業目的	弓ヶ浜の海浜利用、公共トイレ及び休憩場所としての利便性の向上を図る。□
現状、背景	平成８年度に展望駐車場として国道４３１号沿に鳥取県が設置。境港市と鳥取県で維持管理。□年間を通じてトイレ・休憩場所としての利用があり、特に夏場には海浜利用が多い。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	道路橋りょう費	10 管 理 課	10890 除雪機械運転手育成支援事業
	目	2	道路維持費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		6,000	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	3,000	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	3,000	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	6,000	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	6,000

事業概要	市内の道路等での除雪における除雪機械の運転手となる人材を育成し、冬期も安心して暮らすことが出来る地域づくりを進める。
事業目的	除雪機械を運転するための運転免許の取得費を補助を行うことにより、除雪機械運転手を増えること、並びに新規運転手への除雪技術の継承育成を行い冬期の安心・安定した除雪作業を行う。
現状、背景	除雪機械運転手の高齢化による減少。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	道路橋りょう費	10 管 理 課	8398 生活関連道整備事業
	目	3	道路新設改良費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		108,078	01 報酬	0	11 需用費	185	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	43,000	02 給料	0	12 役務費	11	22 補填補償及び賠償金	5,000
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	17,966	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	828	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	83,000	25 積立金	0
	一般財源	65,078	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	1,000	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	88	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	108,078

事業概要	道路の新設や排水路改修及び舗装等の道路整備を行う。
事業目的	市民生活に最も身近な社会基盤である道路を整備し、市民生活環境の向上を図る。□
現状、背景	近年、道路の老朽化や宅地化に伴う側溝断面不足による改修工事及び自治会等からの舗装・道路側溝の要望箇所が増加傾向にある。事業の必要性、緊急性を考慮しながら実施する。□
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	道路橋りょう費	10 管 理 課	9476 中海護岸整備関連事業
	目	3	道路新設改良費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		176,911	01 報酬	0	11 需用費	230	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	89,000	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	7,200	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	855	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	168,000	25 積立金	0
	一般財源	87,911	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	626	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	176,911

事業概要	国土交通省が進める斐伊川水系の中海護岸整備と併せて、渡漁港周辺の道路拡幅整備、及び多目的広場・内水排除施設整備を実施します。
事業目的	渡漁港周辺地区の安全で安心して快適な生活環境の実現を目指します。
現状、背景	国事業である渡漁港の海側への移設、護岸整備により中海からの直接的な浸水被害は解消されますが、渡漁港周辺地区は地盤が低いことに加え、「道路が狭小」、「広場がない」などの状況にあることから、旧渡漁港を埋立て、その敷地を活用し、生活環境の充実を図る必要があります。
その他	平成 28 年 12 月の国の社会資本整備総合交付金制度の見直しにより、効果促進事業(広場・内水排除施設整備)が不適切な事例となったため、平成 29 年度以降、効果促進事業で予算要求を行うことが、できなくなった。また、平成 29 年 2 月の H29 執行予定再調査より、道路事業の社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金をあわせた、対前年比要求となったことにより、前年以上の予算を確保することが難しくなった。□これらのことから、平成 30 年度以降

	は、渡 84 号線の道路拡幅だけを道路事業(社会資本整備総合交付金：基幹事業)で整備し、旧渡
--	--



会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	土木管理費	20 都市整備課	10288 空家適正管理事業
	目	1	土木総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		695	01 報酬	0	11 需用費	50	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	7	24 投資及び出資金	0
	その他	485	05 災害補償費	0	15 工事請負費	485	25 積立金	0
	一般財源	210	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	153	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	695

事業概要	「境港市空家の適正管理に関する条例」の施行により、適正な管理が行われていない空家の所有者等に対して、市が講ずる措置を明確にし、市民の生活環境に影響を及ぼしている空家の解消を図る。また、このような空家の発生を未然に防止する。
事業目的	「境港市空家の適正管理に関する条例」に、空家の所有者等に適正な管理義務があること、市が講ずる措置を明確化し、市民の生活環境に影響を及ぼしている空家の解消と未然に防止することを目的とする。
現状、背景	近年、適正に管理されていない空家が問題となっており、管理不足の空家の増加が予想されるため、平成 26 年 7 月より「境港市空家の適正管理に関する条例」を施行した。平成 30 年 11 月末現在、特定空家として認定した 50 棟のうち 38 棟が除却され、一定の効果をあげている。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	土木管理費	20 都市整備課	10496 特定空家除却支援事業補助金
	目	1	土木総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		6,000	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	3,000	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	1,500	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,500	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	6,000	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	6,000

事業概要	境港市空家の適正管理に関する条例に基づく特定空家の除却に要する費用の一部を補助する。
事業目的	特定空家の除却を推進し、市民の安全・安心な生活環境の確保を図る。
現状、背景	特定空家の所有者等が経済的な事情を理由に除却に踏み切れないケースが多々存在している。□本制度を開始した平成 27 年 7 月より平成 30 年 11 月末までの間に、本制度を利用し 20 件の特定空家が除却された。□平成 29 年度からは、特定空家の除却をさらに進めるため、国の交付金を活用して補助率の拡大を図った。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	道路橋りょう費	20 都市整備課	8393 幸神駐車場維持管理費
	目	2	道路維持費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		242	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	242	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	6	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	236	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	242

事業概要	空港利用者のための駐車場敷地の維持管理を実施する。□
事業目的	空港利用者のための駐車場敷地の樹木管理・除草等を行ない利用増進を図る。□
現状、背景	空港利用者の駐車場利用増進を図るとともに、駐車場敷地内の維持管理を実施する。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	道路橋りょう費	20 都市整備課	10882 栄町下ノ川線道路改良事業
	目	3	道路新設改良費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,554	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	3,554	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	3,554	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	3,554

事業概要	市道栄町下ノ川線の大港神社北側にある変則的な交差点を改良し、同交差点から境水道に通じる区間の現道の道路改良を行う。
事業目的	水木しげるロードに通じる市道の交差点及び現道の一部を改良して、安全な通行機能を確保する。
現状、背景	市道栄町下ノ川線の大港神社北側にある交差点から境水道に通じる区間の現道は、道路幅が不均一で一部に狭い箇所があるうえ、交差点がクランク状になっており、車両通行の安全性が十分に確保できていない。□また、リニューアルした水木しげるロードを訪れる観光客車両の通行も増えていることから、安全な通行機能の確保が必要となっている。□□
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	港 湾 費	20 都市整備課	8402 港湾管理費
	目	1	港湾管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,533	01 報酬	0	11 需用費	10	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	24	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,533	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	1,499	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,533

事業概要	国土交通省及び境港管理組合が行なう港湾整備事業や利用促進事業等、また地域発展事業を図るため国等への要望活動を行なう。□
事業目的	重要港湾境港の施設整備事業、港湾の利用促進について長期的な展望に立ち港湾計画の実行、拡充を図るため、国等への要望活動を行なう。□
現状、背景	国内外の物流の増加や重要港湾の機能を向上させるため、国への要望活動などを行ない、山陰、中海・宍道湖圏域の港湾施設としての重要な役割を果たす。 □
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	港 湾 費	20 都市整備課	8403 境港港湾整備事業地元負担金
	目	1	港湾管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		300	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	300	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	300	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	300

事業概要	国直轄事業以外の整備事業のうち港湾事業について、港湾施設等の整備のため一部市の負担金等により事業を行なう。
事業目的	境港の鳥取県に属する施設の整備、維持補修などに要する経費である。境港の開発発展、利用促進及び管理運営の一元化が図られ鳥取県と島根県による一部事務組合の組織である。この境港管理組合の施設の整備経費を負担区分に応じて本市が負担する。
現状、背景	新産業都市建設促進制度の廃止に伴う激変緩和措置が終了し、港湾事業の実施に当たっては、設定率の負担区分に応じて負担経費が算定される。管理組合が行なう事業量が増大すれば市の負担金が増加することが考えられる。□
その他	①港湾事業：工事費×0.25 / 10 により算出□②海岸事業：工事費×0.16 / 10 により算出□

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	港 湾 費	20 都市整備課	9144 日本港湾協会会費
	目	1	港湾管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		50	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	50	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	50	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	50

事業概要	港湾事業の促進及び港湾事業に係る国の予算増額確保をするため全国組織である日本港湾協会に加入する。□
事業目的	港湾の施設、管理に関して調査研究を行い、港湾振興及び利用促進を図る。国会への建議、請願を行い、施設整備を図り貿易の強化に寄与することを目的とする。□
現状、背景	協会が掲げる「人」、「モノ」などの交易・輸送の国際的な競争力を高めるため、港湾拠点の活発化を図り、施設整備に取り組む必要がある。また、最近の情報を取り組む協会の強力なネットワーク力を活用する。
その他	定額の経費負担。□昭和 13 年開始

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	港 湾 費	20 都市整備課	9145 港湾都市協議会分担金
	目	1	港湾管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		14	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	14	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	14	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	14

事業概要	重要な社会資本である港湾、海岸保全施設等の整備・促進を行なう協議会に加入し、港湾等の研究対策を図る。□
事業目的	港湾管理機構及び港湾経営の調査研究、港湾都市所在地の共通課題の解決策を追求する。また、現出した問題への対応を図る。□
現状、背景	対外貿易や国内輸送の役割並びに物流拠点の活発化を図るため、国の事業として取り組む必要がある。
その他	人口割、均等割及び譲与税割により算出。□昭和 33 年開始□



会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	港 湾 費	20 都市整備課	9146 鳥取県港湾・漁港協会会費
	目	1	港湾管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		306	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	306	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	306	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	306

事業概要	港湾事業を促進するため国県事業費の予算額確保をするため鳥取県港湾・漁港協会に加入し、地方の港湾整備を図る。地域の活性化、発展に寄与する。□
事業目的	会員相互の連絡調整、港湾並びに漁港漁場に関する普及啓発を図り、地域の活性化等に寄与することを目的とする。□
現状、背景	重要港湾と全国的に主要な漁港として立地するために県内外にその役割を果たし、また国へ整備事業等を働きかけていく役割を負う。□
その他	定額による負担額及び前年度事業費に一定比率を乗じて得た金額との合算額。昭和 41 年開始□

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	港 湾 費	20 都市整備課	10019 みなとオアシス Sea 級グルメ全国大会参加費助成金
	目	1	港湾管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		800	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	800	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	800	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	800

事業概要	みなとオアシス Sea 級グルメ全国大会に参加する地元団体に対して、経費の一部を助成する。
事業目的	国土交通省中国地方整備局が主催する「みなとオアシス Sea 級グルメ全国大会」に参加する地元団体の活動を支援することを目的に、参加経費の一部を助成する。境港のグルメと食材を全国へアピールすることを目的とする。
現状、背景	境港市では、この活動をさらに発展させ、国土交通省が認定する「みなとオアシス」を隠岐汽船ターミナル周辺のエリアと夢みなと公園を中心としたエリアの2地区に形成し、新たな賑わいを創出するための取り組みをスタートしている。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	港 湾 費	20 都市整備課	10101 ウォーターフロント協会会費
	目	1	港湾管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		50	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	50	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	50	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	50

事業概要	豊かなウォーターフロントづくりや魅力ある港づくりのため、ウォーターフロント開発に関する最新情報や相互の意見交換・情報交換の機会を得るため一般社団法人ウォーターフロント協会に加入する。
事業目的	境港の魅力ある港湾整備のため、一般社団法人ウォーターフロント協会に加入する。
現状、背景	日本海拠点港に選定され、物流・人流が増加している中でウォーターフロントの整備が求められている。
その他	特別会員（自治体）団体 50,000 円

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	港 湾 費	20 都市整備課	10643 日本海にぎわい・交流海道ネットワーク分担金
	目	1	港湾管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		30	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	30	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	30	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	30

事業概要	当該ネットワークで取り組む日本海側各地域との交流の促進や、中央で検討されている「港湾における中長期政策」に日本海側港湾の役割と重要性を反映させるための提言等を通じて、境港の着実な港湾整備と日本海側海上ルートの確保に繋げる。
事業目的	他の日本海側港湾との結びつきを強め、太平洋側のみならず日本海側港湾の役割と整備の重要性を内外にアピールすることにより、境港の港湾整備及び日本海側海上ルートの確保を目的とする。
現状、背景	平成 27 年 8 月 14 日に政府が閣議決定した国土形成計画に関して、交通政策審議会港湾分科会において、現在、「港湾における中長期政策」が検討中。当該政策に日本海側港湾の果たすべき役割と重要性が盛り込まれるように、当該ネットワークでは国土交通省への提言を平成 28 年度から実施。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	4	都市計画費	20 都市整備課	8407 都市計画一般管理費
	目	1	都市計画総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,078	01 報酬	90	11 需用費	366	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	12	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	610	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	1,013	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	65	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,078

事業概要	都市計画の作成・見直しを目的として設けられた都市計画審議会の開催及びその他当該計画に係る事務を行う。
事業目的	都市の健全な発展と秩序あるまちづくりを推進する。
現状、背景	中心市街地の活性化を柱とした「まちづくり三法」が大幅に改正されたことに伴い、土地利用規制、開発許可基準、都市計画区域の線引きなど、関連する制度・基準等の見直しや新たな制度の創設について、鳥取県や近隣市町村と連携して検討を行っている。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	4	都市計画費	20 都市整備課	10870 都市計画マスタープラン改定事業
	目	1	都市計画総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		6,220	01 報酬	324	11 需用費	205	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	334	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	5,357	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	6,220	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	6,220

事業概要	都市計画マスタープランとは、都市計画法第 18 条の 2 第 1 項の規定に基づく「市町村の都市計画に関する基本的な方針」で、市町村が市民の意見を反映して策定する。本市の現行のマスタープランは、平成 15 年 3 月の改定から 15 年が経過し、この間、社会経済情勢や土地利用動向の変化が進んでいるため、現状の視点とニーズに即したプランとするため、2 箇年をかけて改定する。
事業目的	上位計画である「境港市まちづくり総合プラン（第 8 次総合計画）」などを踏まえて、本市におけるまちづくりの将来像や、土地利用などの基本的方向を明らかにするとともに、各地域ごとのまちづくりの方針を定めることにより、市における都市づくりの総合的な指針を定める。
現状、背景	水木しげるロードリニューアル事業や竹内南地区貨客船ターミナル整備事業など、現行のマスタープランで想定していなかった事業が次々に計画・実施されている現状と、本市のまちづくりの将来都市像、土地利用や施設整備などの基本的な方向性をマスタープランで示す。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	4	都市計画費	20 都市整備課	8412 公園維持管理費
	目	2	公 園 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		42,252	01 報酬	0	11 需用費	5,699	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	475	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	33,348	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	399	24 投資及び出資金	0
	その他	468	05 災害補償費	0	15 工事請負費	1,459	25 積立金	0
	一般財源	41,784	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	872	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	42,252

事業概要	公園が安らぎと憩いの場、レクリエーションやコミュニティー活動の場、災害時の避難場所などとして、快適かつ安全な空間となるように、遊具・トイレ・樹木などの公園施設の維持管理や除草・清掃などの環境美化に努める。
事業目的	公園を適正に維持管理し、快適かつ安全に利用できる環境を維持・形成することを目的とする。
現状、背景	公園が市民に親しまれ、地域の憩いの場となるためには、日常の維持管理が必要不可欠である。□身近な住民が主に利用する公園の除草や清掃などの維持管理については、身近な住民に積極的な参加を促し、住民が愛着を持って利用できる公園を目指す。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	4	都市計画費	20 都市整備課	9863 都市公園遊具更新事業
	目	2	公 園 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		949	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	949	25 積立金	0
	一般財源	949	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	949

事業概要	公園利用者や当該公園が所在する自治会と意見交換を行い、老朽化の著しい遊具を順次更新する。
事業目的	公園利用者が安心・安全に利用できる遊具を提供する。
現状、背景	劣化や老朽化が著しく、部分補修では利用者の安全の確保が難しくなってきた遊具を順次更新する。
その他	



会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	4	都市計画費	20 都市整備課	10781 ボランティア除草支援事業
	目	2	公 園 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		201	01 報酬	0	11 需用費	176	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	25	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	201	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	201

事業概要	公共的な目的で草刈り作業を行うボランティア団体等に対して、効率的な草刈りにより身体的負担の軽減が図られるよう、砂浜などでも走行可能な四輪駆動の乗用草刈機の貸出しを行う。
事業目的	ボランティア団体等が実施する草刈り作業に対し、乗用型の草刈機を貸出しすることにより、ボランティア団体等の負担の軽減を図る。
現状、背景	国道４３１号沿いでボランティア活動により黒松の維持管理が行われているが、活動を実施する団体の高齢化や担い手の不足により、草刈り作業が大きな負担となっている。□松林は砂浜にあり、通常の草刈機ではタイヤが埋まって使用が困難であることから、四輪駆動方式の乗用型草刈機を市で管理し、ボランティア団体等への貸出しを行う。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	4	都市計画費	20 都市整備課	10807 夕日ヶ丘地区中海かわまちづくり事業
	目	2	公 園 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,571	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	2,571	25 積立金	0
	一般財源	2,571	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,571

事業概要	平成２８年度に、国の「かわまちづくり支援制度」に登録された「夕日ヶ丘地区中海かわまちづくり」計画に基づき、国は親水護岸や管理用通路、市は案内サインなどの整備を行う。
事業目的	陸と海のスポーツ拠点、健康をテーマとする夕日ヶ丘地区のまちと中海親水護岸を核とする水辺が一体となり、良好な水辺空間の利用を通じた魅力と賑わいの創出、地域の活性化に取り組む。
現状、背景	国が整備を行う親水護岸が平成３０年度に完成した。□市では、親水護岸周辺にベンチ、樹木等を整備するとともに、夕日ヶ丘地区内にジョギングやウォーキングのコースなどの案内サイン等を整備する。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	道路橋りょう費	30 下水道課	8399 下水道整備附帯事業
	目	3	道路新設改良費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,000	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	1,000	25 積立金	0
	一般財源	1,000	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,000

事業概要	<p>下水道の整備に伴う工事で、老朽化した側溝等の改修工事やそれに伴う道路等の復旧経費を予算化している。□※污水管等を埋設する際に、側溝（水路）等が支障となり、整備の必要のあるものについては下水道会計で負担している。□</p>
事業目的	<p>下水道の整備に伴い、老朽化した側溝などの改修工事などを行うことにより、雨水を排除し、道路の冠水や建物の浸水を防ぐ。</p>
現状、背景	<p>下水道整備済み区域が拡大したことにより側溝などの機能は改善されてきている。しかし、下水道が普及途中であり、老朽化した側溝等が市内には多く残っているため、早期の整備が望まれている。</p>
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	4	都市計画費	30 下水道課	8408 下水道事業費特別会計繰出金
	目	1	都市計画総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		649,990	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	649,990	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	649,990
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	649,990

事業概要	<p>下水道事業費特別会計の財源のうち、雨水の排除や一部の借入金返済など公費で負担すべき経費と、使用料収入で本来は賄うべき汚水処理費（維持管理費、借入金返済）に対して不足する財源を、一般会計から負担している。平成 29 年度から開始した、し尿・浄化槽汚泥受入に係る汚水処理費をあわせて負担している。</p>
事業目的	<p>下水道事業費特別会計の経営の安定化を図り、家庭や事業所などから排出される汚水の浄化処理、公共用水域の水質保全、雨水の排除のため、公共下水道事業を継続的に推進していく。</p>
現状、背景	<p>公共下水道事業は、汚水管、処理場等の先行投資の財源として市債を借入しているが、返済額が高水準であるため、当面は使用料収入などで全て賄うことができないのが現状である。□ 市の中期財政計画では、一般会計からの負担を抑制するよう、借入額の上限を設定している。</p>
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	4	都市計画費	30 下水道課	8409 公共下水道推進基金造成事業積立金
	目	1	都市計画総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,195	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	1,195	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	1,195
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,195

事業概要	<p>中海湖沼区域内で公共下水道の整備を推進する目的で、鳥取県から交付される補助金を基金に積み立てている。補助金の交付額は、中海湖沼区域内における下水道整備の起債事業費分などの実績をもとに決定される。</p>
事業目的	<p>中海湖沼区域内で公共下水道の早期整備を推進して、中海湖沼の水質浄化を図っていく。</p>
現状、背景	<p>平成 28 年度末の基金現在高は 18,522,229 円。直近では平成 25 年度に下水道事業費特別会計へ 20,958 千円を繰出し、借入金返済に充当した。平成 18 年度から、県補助金の交付方法が、10 年間の分割交付に変更されている。県事業の終了に伴い、平成 26 年度以降は新たな交付決定は行われない。</p>
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	土木管理費	40 建築営繕課	8385 限定特定行政庁(建築確認申請事務)
	目	1	土木総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		499	01 報酬	0	11 需用費	231	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	85	24 投資及び出資金	0
	その他	406	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	93	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	156	19 負担金補助及び交付金	27	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	499

事業概要	平成8年に建築主事を置く限定特定行政庁となり、木造2階建以下の住宅など小規模な建築物に限った建築確認申請事務を行う。
事業目的	建物を建築する場合に、その計画が建築基準法等の法令や各種基準に適合しているかどうかを建築主事が審査する。
現状、背景	市が行う建築確認申請事務以外の建築確認申請事務は鳥取県が行っている。また、民間機関である指定確認検査機関でも建築確認申請事務を行っている。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	土木管理費	40 建築営繕課	8386 住宅・建築物耐震化促進事業補助金
	目	1	土木総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		25,125	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	12,537	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	1,080	03 職員手当等	0	13 委託料	4,450	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	11,508	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	20,675	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	25,125

事業概要	昭和５６年５月３１日以前に建築された建築物及び平成１２年５月３１日以前に建築された住宅の所有者が行う耐震化に係る費用の一部を補助する。□○耐震診断・・・一戸建て住宅、建築物□○補強設計・・・一戸建て住宅、建築物□○耐震改修・・・一戸建て住宅、建築物
事業目的	市民の生命・財産を守り、減災に繋げるため、耐震診断・改修の費用の一部を助成し、耐震化の促進を図る。
現状、背景	耐震診断及び耐震改修には相当の費用を要することから、所有者等の費用負担の軽減を図ることが課題となっている。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	土木管理費	40 建築営繕課	8922 全国建築審査会協議会負担金
	目	1	土木総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		9	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	9	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	9	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	9

事業概要	全国特定行政庁の建築審査会相互の課題共有や情報交換を行うため設立されている協議会への負担金
事業目的	建築審査会の相互の連絡を取り、建築行政の適正な運営を図る。
現状、背景	本市は建築審査会を設置していないが、全国の建築審査会における審査請求事例データ、その他各種の情報提供を受けている。
その他	



会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	土木管理費	40 建築営繕課	8998 日本建築行政会議負担金
	目	1	土木総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		50	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	50	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	50	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	50

事業概要	特定行政庁等が、情報の共有化を図る目的で開催している会議への負担金
事業目的	特定行政庁等が、相互の情報交換の場を確立し、よりの確な基準の整備、運用により、建築物の安全性の確保及び質の向上を図る。
現状、背景	会議等の資料提供により建築指導に役立っている。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	土木管理費	40 建築営繕課	9390 アスベスト撤去支援事業補助金
	目	1	土木総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		4,020	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	2,070	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	1,462	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	488	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	4,020	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	4,020

事業概要	民間建築物の天井等に使用されている吹付アスベスト等の除去等及びアスベスト含有調査に要する費用の一部を補助する。
事業目的	アスベストの除去等を促進し、アスベスト飛散の防止、市民の健康の保護及び生活環境の保全を図る。
現状、背景	平成２１年度よりアスベスト含有調査の補助、平成２２年度より吹付アスベスト等の除去等について補助制度を創設し本年度に至る。□国の精度上調査・除去の補助制度は平成 32 年度まで。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	土木管理費	40 建築営繕課	10576 福祉のまちづくり推進事業補助金
	目	1	土木総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		14,450	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	7,220	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	3,604	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	3,626	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	14,450	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	14,450

事業概要	既存の民間特定建築物（集会場、百貨店、ホテル、事務所、その他多数の方が利用する建築物）のバリアフリー化を支援するため、バリアフリー法等の整備基準に基づいて整備を行う建築主に対し、その費用の一部を助成する。
事業目的	既存の民間特定建築物（集会場、百貨店、ホテル、事務所、その他多数の方が利用する建築物）のバリアフリー化を支援し、高齢者や障がい者の住みやすいまちづくりを実現することを目的とする。
現状、背景	平成 20 年度から県条例により、2,000 平方メートル以下の特別特定建築もバリアフリー化が義務化された。対象となる新築建物がバリアフリー化となる中、条例施行以前に建築された建物は依然として段差など障壁が解消されないままである。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	土木管理費	40 建築営繕課	10659 安全安心な公共施設維持管理事業
	目	1	土木総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		758	01 報酬	0	11 需用費	131	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	371	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	758	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	104	19 負担金補助及び交付金	152	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	758

事業概要	市所有施設に関して、建築基準法に定める定期点検を行うなど維持管理を適切に行う。また、漏水や機械故障など突発的な不具合に対応する。
事業目的	利用者が安全安心に施設を利用できるよう、維持管理を行う。
現状、背景	境港市まちづくり総合プランにも、安心して住みよい生活基盤の充実の項において「公共施設の適正管理」が謳われており、老朽化施設の所有割合が大きくなっている本市において、延命化も含めた施設の維持管理が重要になっている。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	土木管理費	40 建築営繕課	10839 危険ブロック塀撤去費等補助金
	目	1	土木総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		6,000	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	3,000	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	1,488	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,512	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	6,000	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	6,000

事業概要	住宅等において、危険なブロック塀の撤去等を行う費用に対する補助金。
事業目的	地震等災害時におけるブロック塀の倒壊は周辺住民に危険を及ぼすほか、避難、消火、救命活動の支障となることから、危険なブロック塀の撤去、改修等を促進することで、住民の安全確保と避難、消火、救命活動の円滑化を図る。
現状、背景	平成 30 年 6 月 18 日に発生した大阪府北部を震源とする地震において、ブロック塀の倒壊を原因とする死者が出ており、全国的に危険ブロック塀への対策が求められている。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	土木管理費	40 建築営繕課	10880 公共建築物建物台帳作成事業
	目	1	土木総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		8,000	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	8,000	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	8,000	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	8,000

事業概要	市有建物情報等を一元的に管理する建物台帳を整備するための費用
事業目的	これまで各所管課で管理していた施設情報等を一元化し「台帳」として管理することで、より効率的な施設営繕計画の作成、及び良好な施設管理に役立てる。
現状、背景	現在施設維持管理は各所管課で行われていた為保守に必要な情報が蓄積されておらず、突発的な修繕が行われるなど財政を圧迫する要因ともなっている。 このため台帳を整備し修繕記録や定期点検結果等を入力し市有施設全体での保守管理計画をたてる必要がある。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	5	住 宅 費	40 建築営繕課	8416 市営住宅管理費
	目	1	住宅管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		15,834	01 報酬	0	11 需用費	8,023	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	1,340	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	5,720	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	109	24 投資及び出資金	0
	その他	15,834	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	5
支払督促等の法的措置費用を予算計上			08 報償費	0	18 備品購入費	8	28 繰出金	0
			09 旅費	33	19 負担金補助及び交付金	596	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	15,834

事業概要	市営住宅9団地35棟369戸（平成30年4月1日現在）の維持・管理を行うための経費。
事業目的	市営住宅の維持・管理を適切に行い、入居者の生活環境を守る。
現状、背景	多くの市営住宅が老朽化し、維持・管理費がかさんでいる。
その他	

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	5	住 宅 費	40 建築営繕課	10258 鳥取県居住支援協議会負担金
	目	1	住宅管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		156	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	156	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	156	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	156

事業概要	居住支援協議会会員として、財政支援を行い、鳥取県内の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を目指す。
事業目的	鳥取県で平成 21 年度から始まった「鳥取県あんしん賃貸支援事業」を発展・充実させることを目的として平成 24 年度に鳥取県居住支援協議会が設立され、境港市も参加している。協議会への参加により、住宅確保要配慮者に関わる諸問題について情報共有し、住宅確保要配慮者の受け皿となる協議会を財政支援する。
現状、背景	鳥取県居住支援協議会は住宅確保要配慮者の賃貸住宅供給を目的に平成 24 年に設立し、平成 29 年度までは国からの直接補助金と県からの財政支援で運営をしていたが、平成 30 年度以降の国の補助は未定となっており、それを補うため各市の財政支援が必要な状況である。
その他	



会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	5	住 宅 費	40 建築営繕課	10545 市営夕顔団地屋上改修事業
	目	1	住宅管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		5,500	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	5,500	25 積立金	0
	一般財源	5,500	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	5,500

事業概要	市営夕顔団地5棟（3B～7A）の屋上防水改修を行うための工事費用
事業目的	劣化した夕顔団地の屋上防水性能について改修を行い、入居者の生命・生活を守るとともに建物の延命化を図る。□
現状、背景	市営夕顔団地は建築後約25年経過し、防水不良による雨水浸透のため、軒等の外壁塗装の剥離、脱落が起きている。□大幅な人口減少が予想される中、新たに住宅建設は控えるべきであり、現有する耐火構造住宅の早期改修により延命化を図り、今後必要な公営住宅のストック数を維持する必要がある。□耐火構造の耐用年数:70年
その他	H31年度は5B棟を実施予定。□【実績】H28：3B棟 H29：7A棟 H30：4B棟

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	5	住 宅 費	40 建築営繕課	10684 市営住宅空家解体事業
	目	1	住宅管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		13,395	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	13,395	25 積立金	0
	一般財源	13,395	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	13,395

事業概要	蓮池団地、誠道団地、渡団地、中野団地の政策空家(老朽化のため退去後に新たに入居の募集を行わない住宅)となっている市営住宅のうち空棟となっている住宅を解体する。□
事業目的	蓮池団地、誠道団地、渡団地、中野団地の政策空家のうち空棟となったものを、防犯・防災の面から順次解体していく。
現状、背景	蓮池団地は、昭和２７年に建設、誠道団地は、昭和４２年に建設、渡団地は、昭和２９～４６年に建設、中野団地は昭和４４年に建設された。いずれの団地も、すでに耐用年数が過ぎており政策空家としているため、募集はしていない。
その他	現在、蓮池団地２棟２戸（内１戸入居）、誠道団地１０棟３４戸（内９棟１５戸入居）、渡団地７棟３０戸（内４棟１１戸入居）、中野団地１棟６戸（内２戸入居）あり、準耐火構造の長屋構造で、老朽化が進んでいる。□H31年度は、蓮池団地１棟・渡団地２戸１棟を解体する。

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	5	住 宅 費	40 建築営繕課	10747 鳥取県家賃債務保証制度負担金
	目	1	住宅管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		52	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	52	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	52	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	52

事業概要	鳥取県居住支援協議会の活動に係る経費のうち家賃債務保証制度に係る経費の一部を負担する。□
事業目的	・高齢者、障害者等の住宅確保に配慮を要する方、債務不履行等で家賃債務保証制度が利用できない方等の住生活の向上及び安定化等を確保するため、鳥取県あんしん賃貸支援事業をはじめとする鳥取県居住支援協議会の活動に対し、鳥取県独自の家賃債務保証制度を創設にあたり、市として必要な支援をおこなう。
現状、背景	・高齢者、障害者等の住宅確保に配慮を要する方、保証人がおらず過去に債務不履行があり家賃債務保証制度が利用できない方等を対象に鳥取県独自の家賃債務保証制度を創設し、鳥取県独自の家賃債務保証制度を創設にあたり、市として必要な支援をおこなう。
その他	負担率：県５０．０％、４市５０．０％（県下借家数で按分し町村分は県が負担）□H30実績（10月末現在）：４件

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	5	住 宅 費	40 建築営繕課	10762 市営住宅火災警報器更新事業
	目	1	住宅管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,166	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	1,166	05 災害補償費	0	15 工事請負費	1,166	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,166

事業概要	市営住宅の居室に設置している火災警報器を更新するための経費
事業目的	上道団地を除く市営住宅の全居室について、火災警報器の設置から１０年が経過し更新時期が到来するため、順次火災警報器を更新し、住宅火災を防ぎ入居者の生命と財産を守る。□
現状、背景	住宅火災による死者数が急増していることから、平成１８年６月に消防法が改正され、火災警報器の設置が義務付けられた。平成２０年度～２２年度で上道団地を除く市営住宅の全ての居室に火災警報器を設置したが、火災警報器のバッテリー・機器の寿命が約１０年であり、更新が必要となっている。□（上道団地は常時電源方式の火災警報器を設置しており、バッテリー交換の必要性無し）
その他	３年間で２４５戸（６７１個：上道団地を除く住宅の全居室に必要）の更新、平成３１年度は１０２戸：２５８個の更新予定□【実施計画】□Ｈ３０：７０戸・２００個     Ｈ３１：１０２戸・２５８個     Ｈ３２：７３戸・２１３個

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	5	住 宅 費	40 建築営繕課	10763 市営住宅建替事業
	目	1	住宅管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		39,713	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	18,750	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	430
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	1,783	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	37,500	25 積立金	0
	一般財源	20,963	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	39,713

事業概要	市営住宅整備方針（H30～H40 年度の 11 年間）に基づき、老朽化した既存住宅の集約、一部建替を行うことにより、政策空家対象住宅の解体と管理戸数の縮減を行う。
事業目的	木造 5 戸長屋 6 棟及び集会所 1 棟の設計、建設□簡易平屋、2 階建（誠道、第 2 夕顔団地）の解体設計、解体□第 2 夕顔団地中退 3 棟（48A.50A.52A 計 64 戸）は建替（2 棟 60 戸）のうえ解体。
現状、背景	現在、政策空家対象住宅（20 棟 83 戸）は、空家 52 戸、入居世帯 31 戸で世帯の高齢化もあり、住替も進まず、空家を解体できない状況にある。また、老朽化が著しく、棟毎の入居状況もまばらなこともあり、防犯、環境面での管理が難しい状況にある。入居世帯 31 戸の住替先を確保し、早期に解体する必要がある。
その他	H31 年度は、1 棟建設予定

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	5	住 宅 費	40 建築営繕課	10764 市営渡団地下水道接続事業
	目	1	住宅管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		41,884	01 報酬	0	11 需用費	500	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	20,000	02 給料	0	12 役務費	1,384	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	40,000	25 積立金	0
	一般財源	21,884	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	41,884

事業概要	市営渡団地の生活排水処理を現行の浄化槽処理から下水道接続に改修する。□市営渡団地の生活排水処理施設（合併浄化槽 320 人槽）は県営渡団地との共同施設であるため、県営住宅の下水道接続に合わせ、市営住宅も施工する必要がある。
事業目的	渡団地地区の下水道供用開始が平成 30 年 5 月となっているので、下水道接続に向けた設計、工事、及び、浄化槽の清掃委託（浄化槽の汚泥抜き取り、消毒）を行う。
現状、背景	現在、渡団地は合併浄化槽で運用しており、下水道が整備されることにより下水道に接続し良好な環境保全に努める。
その他	H31 年度は下水道接続工事を行う。

会 計	款	8	土 木 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	4	都市計画費	50 水木しげるロードリ ニューアル推進課	10823 水木しげるロード街なみ環境整備事業
	目	1	都市計画総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		29,418	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	13,279	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	2,850	03 職員手当等	0	13 委託料	9,418	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	13,289	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	20,000	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	29,418

事業概要	国土交通省の街なみ環境整備事業を活用し、沿道の店舗等における地元が主体となった景観形成に対しての支援を行う。
事業目的	将来にわたり水木しげるロードの賑わいを継続していくためには、公共の行うリニューアル事業（道路改修）以外にも、地元が主体となり沿道の魅力の向上を図ることが必要不可欠である。この事業をきっかけとして、商店街組織等の更なる活性化を図り、子や孫の代までを視野に入れた、より自立性の高い持続的なまちづくりを目指す。□□
現状、背景	水木しげるロードリニューアル事業と並行して、沿道においても修景に関するルール作りの必要性が議論されてきた。これを受け、水木しげるロードの沿道で「街なみ環境整備協定運営協議会」が発足し、「街なみ環境整備協定」が締結され、平成 30 年度より、修景改修事業がスタートした。
その他	

